



2020年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月11日

上場会社名 J - マサル

上場取引所 東

コード番号 1795 URL <http://www.masaru-co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 苅谷 純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 近藤 雅広

TEL 03-3643-5859

定時株主総会開催予定日 2020年12月22日

配当支払開始予定日

2020年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	11,409	25.4	730	44.9	643	25.0	417	14.1
2019年9月期	9,095	10.4	504	55.1	514	56.3	366	41.0

(注) 包括利益 2020年9月期 400百万円 (10.3%) 2019年9月期 363百万円 (51.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	481.72		10.4	7.8	6.4
2019年9月期	423.67		9.8	6.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 百万円 2019年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	7,639	4,157	54.4	4,784.86
2019年9月期	8,810	3,870	43.9	4,474.07

(参考) 自己資本 2020年9月期 4,157百万円 2019年9月期 3,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	1,206	105	255	2,385
2019年9月期	1,109	223	11	1,540

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		0.00		145.00	145.00	125	34.2	3.4
2020年9月期		0.00		160.00	160.00	139	33.2	3.5
2021年9月期(予想)		0.00		50.00	50.00		39.5	

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	28.8	240	49.9	240	50.5	150	54.8	172.63
通期	7,500	34.3	170	76.7	170	73.6	110	73.7	126.60

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	901,151 株	2019年9月期	901,151 株
期末自己株式数	2020年9月期	32,255 株	2019年9月期	35,956 株
期中平均株式数	2020年9月期	867,367 株	2019年9月期	864,237 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	10,729	31.8	665	61.1	577	36.9	372	31.7
2019年9月期	8,139	8.1	412	62.6	421	64.4	282	42.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	429.41	
2019年9月期	327.15	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	6,985	3,984	57.0	4,586.16
2019年9月期	8,292	3,743	45.1	4,326.95

(参考) 自己資本 2020年9月期 3,984百万円 2019年9月期 3,743百万円

2. 2021年9月期の個別業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	34.9	190	60.1	190	60.6	100	69.7	115.09
通期	7,000	34.8	170	74.4	170	70.6	110	70.5	126.60

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報に基づき算定しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって数値予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、米中通商摩擦や消費税上げの影響により減速していたことに加え、世界的な新型コロナウイルス感染拡大を背景に4～6月期の鉱工業生産が前期比▲16.9%と大幅に減少する等、経済活動は急速に収縮しました。7～9月期は、中国や米国での経済活動再開等により一部製造業が増産に転じる等、回復ペースが鈍いながらも持ち直しつつあります。

建築業界では、都市再開発やインバウンド関連施設、物流拠点の新設等の建設投資が概ね堅調に推移してきましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大以降は民間投資が鈍化し、当連結会計年度における東京都内の非居住用建物着工床面積は前年度比で約14%減少しました。改修工事につきましても新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化や景気の先行き不透明感の高まりから、計画の見直しや先送りの傾向が強まりました。

このような経営環境のなか、中期経営計画(2018年10月～2021年9月)の方針、「**成長(事業の拡大・顧客の拡大)**」のもと、大きく変容していく経営環境の中でも持続的な成長ができる企業を目指してまいりました。中期経営計画の2年目となる今年度は「**攻める**」を方針として掲げ、営業力強化、組織力強化、差別化推進、働き方改革による生産性向上に取組み、業容の拡大、業績の向上を図ってまいりました。

当連結会計年度は以下の施策に取り組んでまいりました。

[営業力強化]

- ・新規受注活動推進体制構築と情報収集強化
- ・元請ビジネスの強化と株式会社塩谷商会(現:株式会社マサルファシリティーズ)との営業連携強化
- ・首都圏マーケットの開発を目指す神奈川拠点設置と市場調査実施

[組織力強化]

- ・工事の繁忙に柔軟に対応できる組織体制の構築
- ・監理技術者増員を目指した人材育成

[差別化推進]

- ・品質向上を目指した社員個々人の技術力教育
- ・工事の安全確保を目指した技術開発

[働き方改革による生産性向上]

- ・IT装備の整備(テレワークや情報共有強化を企図したITツールの整備と活用)

また、新型コロナウイルス感染防止に積極的に取り組みつつも、機動力を活かした施工高の確保、工事利益の採算性に留意し、新築市場、リニューアル市場ともに業績の伸長を図ってまいりました。また、当社生産体制維持のため当連結会計年度第3、第4四半期において、新型コロナウイルス禍での協力会社支援を目的に、各社技能員への休業手当相当を休業補償金として約99百万円、計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、多くの大型案件が一旦竣工し端境期に入ったことから受注高が81億67百万円(前年同期比7.6%減)に減少したものの、売上高は前連結会計年度からの工事繰越高が高水準であったことに加え、追加工事が増加したことから114億9百万円(前年同期比25.4%増)となりました。利益につきましては売上高増加に伴い営業利益は7億30百万円(前年同期比44.9%増)、経常利益6億43百万円(前年同期比25.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、4億17百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設工事業)

売上高は107億29百万円(前年同期比31.8%増)、セグメント利益は6億65百万円(前年同期比61.1%増)となりました。受注高につきましては、76億22百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

(設備工事業)

売上高は7億33百万円(前年同期比24.6%減)、セグメント利益は65百万円(前年同期比28.2%減)となりました。受注高につきましては、5億44百万円(前年同期比51.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億70百万円減少し、76億39百万円となりました。その内訳といたしましては、流動資産59億22百万円、有形・無形固定資産12億13百万円、投資その他の資産5億4百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ14億56百万円減少し、34億82百万円となりました。その内訳といたしましては、流動負債32億29百万円、固定負債2億52百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加し、41億57百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は54.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は23億85百万円となり、期首残高に比べ8億45百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は12億6百万円となりました。これは主に、未成工事受入金の減少12億98百万円、仕入債務の減少2億40百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益が6億43百万円となり、未成工事支出金の減少20億30百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は1億5百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入3百万円等により資金が増加したものの、投資有価証券の取得による支出98百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は2億55百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入2億円、短期借入金の借入による収入1億32百万円等により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出4億61百万円、配当金の支払額1億25百万円等より資金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移については以下のとおりであります。

	2016年9月期 (連結)	2017年9月期 (連結)	2018年9月期 (連結)	2019年9月期 (連結)	2020年9月期 (連結)
自己資本比率(%)	45.5	44.6	45.6	43.9	54.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	27.2	30.4	31.0	28.4	42.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.8	18.1	2.7	0.7	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	35.6	6.9	54.5	269.6	306.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、中国や米国での経済活動再開を背景に、輸出・生産に部分的な回復の兆しが見えているものの、企業収益の悪化や雇用者所得の減少により、消失した需要を短期間で取り戻すことが難しいことから、2020年度実質GDP成長率は前年度比マイナスとなることが予想されています。また、米国次期政権の経済・外交政策や欧米での新型コロナウイルス感染症再拡大が日本経済に及ぼす影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

建築業界では、新型コロナウイルス感染症拡大による景気の後退と働き方の見直しで、オフィス需要の減退が懸念されています。国土交通省調査による建設工事受注動態統計調査によれば2019年10月から2020年9月のゼネコン大手50社の建築受注額が対前年同期間比で13.5%減少した他、2020年度上半期に公表された東京23区の大規模建築計画も29件と過去5年で最低水準となるなど、資本ストック循環や足元の景況感悪化から建設投資は一旦、調整圧力が高まり純化することが予想されています。また、建設投資の抑制により建設工事の需給は緩和傾向にあり、価格競争が進み採算性の悪化が懸念されます。

このような経営環境のなか、現在の中期経営計画(2018年10月～2021年9月)の方針「**成長(事業の拡大・顧客の拡大)**」のもと、大きく変容していく経営環境の中でも永続的な成長ができる企業を目指します。中期経営計画の最終年となる今年度は「**拡大**」を方針として掲げ、「市場拡大」「組織力活用」「管理能力強化」「新業務挑戦」に取組み、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。

また、工事利益の採算性に留意し、特にリニューアル工事の受注拡大、直接受注の拡大、子会社とのコラボレーション推進等、中長期的な成長領域開拓にも取り組んでまいります。

次期連結会計年度につきましては、過去2期と比べますと年度当初の手持ち工事高が半減しており、期中に完工を迎える物件も少なく、売上高、利益ともに前連結会計年度比減少を予想しています。一方、受注は大型物件中心に復調の見込みであり施工高も年明け以降、増加し再来年度に向けての業績回復を目指してまいります。

次期決算期の連結決算見通しといたしましては、受注高83億円、売上高75億円、営業利益1億70百万円、経常利益1億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億10百万円をそれぞれ予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,399	2,385,690
受取手形・完成工事未収入金	1,288,718	1,420,057
電子記録債権	389,778	312,861
未成工事支出金	3,678,427	1,647,519
材料貯蔵品	8,381	6,951
その他	242,733	149,845
貸倒引当金	△750	△683
流動資産合計	7,147,689	5,922,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	769,397	769,973
減価償却累計額	△33,341	△49,818
建物(純額)	736,055	720,154
機械及び装置	5,656	5,656
減価償却累計額	△3,898	△4,322
機械及び装置(純額)	1,758	1,334
土地	447,020	447,020
その他	25,808	20,550
減価償却累計額	△16,300	△14,188
その他(純額)	9,508	6,361
有形固定資産合計	1,194,343	1,174,871
無形固定資産		
ソフトウェア	49,958	38,419
無形固定資産合計	49,958	38,419
投資その他の資産		
投資有価証券	18,231	92,052
長期貸付金	26,129	11,846
繰延税金資産	85,308	111,843
その他	360,966	360,958
貸倒引当金	△72,363	△72,355
投資その他の資産合計	418,271	504,343
固定資産合計	1,662,573	1,717,634
資産合計	8,810,262	7,639,877

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	744,352	625,875
電子記録債務	352,604	230,589
短期借入金	25,000	157,000
1年内返済予定の長期借入金	403,153	244,622
未払法人税等	155,758	175,220
未成工事受入金	2,493,129	1,194,793
賞与引当金	115,537	152,136
役員賞与引当金	77,995	93,997
完成工事補償引当金	5,721	37,647
工事損失引当金	5,744	873
その他	204,427	316,656
流動負債合計	4,583,426	3,229,411
固定負債		
長期借入金	314,273	211,299
その他	41,620	41,620
固定負債合計	355,893	252,919
負債合計	4,939,319	3,482,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,262,182
利益剰余金	1,831,178	2,123,549
自己株式	△105,953	△95,058
株主資本合計	3,872,521	4,176,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,578	△18,823
その他の包括利益累計額合計	△1,578	△18,823
純資産合計	3,870,943	4,157,546
負債純資産合計	8,810,262	7,639,877

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
完成工事高	9,095,870	11,409,253
完成工事原価	7,477,523	9,501,085
完成工事総利益	1,618,346	1,908,168
販売費及び一般管理費	1,114,077	1,177,455
営業利益	504,269	730,712
営業外収益		
受取利息	334	348
受取配当金	500	1,554
受取賃貸料	2,106	1,683
技術指導料	7,361	10,377
その他	5,116	2,992
営業外収益合計	15,418	16,956
営業外費用		
支払利息	4,114	3,941
休業補償金	—	99,138
その他	1,088	1,442
営業外費用合計	5,202	104,521
経常利益	514,485	643,147
税金等調整前当期純利益	514,485	643,147
法人税、住民税及び事業税	179,292	244,246
法人税等調整額	△30,958	△18,924
法人税等合計	148,334	225,322
当期純利益	366,151	417,824
親会社株主に帰属する当期純利益	366,151	417,824

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	366,151	417,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,982	△17,245
その他の包括利益合計	△2,982	△17,245
包括利益	363,169	400,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	363,169	400,579

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	1,551,439	△117,151	3,581,584
当期変動額					
剰余金の配当			△86,139		△86,139
親会社株主に帰属する当期純利益			366,151		366,151
自己株式の取得					—
自己株式の処分				11,197	11,197
自己株式処分差損の振替			△272		△272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	279,739	11,197	290,936
当期末残高	885,697	1,261,600	1,831,178	△105,953	3,872,521

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,403	1,403	3,582,988
当期変動額			
剰余金の配当			△86,139
親会社株主に帰属する当期純利益			366,151
自己株式の取得			—
自己株式の処分			11,197
自己株式処分差損の振替			△272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,982	△2,982	△2,982
当期変動額合計	△2,982	△2,982	287,954
当期末残高	△1,578	△1,578	3,870,943

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,697	1,261,600	1,831,178	△105,953	3,872,521
当期変動額					
剰余金の配当			△125,453		△125,453
親会社株主に帰属する当期純利益			417,824		417,824
自己株式の取得				△302	△302
自己株式の処分		582		11,197	11,780
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	582	292,371	10,894	303,848
当期末残高	885,697	1,262,182	2,123,549	△95,058	4,176,370

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,578	△1,578	3,870,943
当期変動額			
剰余金の配当			△125,453
親会社株主に帰属する当期純利益			417,824
自己株式の取得			△302
自己株式の処分			11,780
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,245	△17,245	△17,245
当期変動額合計	△17,245	△17,245	286,603
当期末残高	△18,823	△18,823	4,157,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	514,485	643,147
減価償却費	28,928	33,491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△220	△73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,402	36,598
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,797	16,002
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△7,039	31,925
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,736	△4,871
受取利息及び受取配当金	△834	△1,903
支払利息	4,114	3,941
休業補償金	—	99,138
売上債権の増減額 (△は増加)	667,525	△54,421
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△784,339	2,030,907
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△468	1,430
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	51,618	115,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,151	△240,492
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	604,820	△1,298,336
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	40,608	89,960
その他	8,676	8,559
小計	1,178,187	1,510,010
利息及び配当金の受取額	833	1,903
利息の支払額	△4,302	△3,946
休業補償金の支払額	—	△76,658
法人税等の支払額	△65,707	△224,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109,011	1,206,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222,795	△1,414
無形固定資産の取得による支出	△31,065	△1,260
投資有価証券の取得による支出	—	△98,676
貸付けによる支出	△16,000	—
貸付金の回収による収入	3,278	3,948
保険積立金の積立による支出	△8,165	△8,165
保険積立金の解約による収入	9,625	—
敷金及び保証金の差入による支出	△355	△325
敷金及び保証金の回収による収入	55,995	132
その他	△14,040	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,521	△105,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	132,000
長期借入金の返済による支出	△455,808	△461,505
長期借入れによる収入	530,000	200,000
自己株式の取得による支出	—	△302
配当金の支払額	△86,139	△125,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,947	△255,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	873,543	845,290
現金及び現金同等物の期首残高	666,856	1,540,399
現金及び現金同等物の期末残高	1,540,399	2,385,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当社グループへの新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、現時点で軽微ではありますが、今後も引き続き注視してまいります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「建設工事業」「設備工事業」のセグメントから構成されており、各報告セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容
建設工事業	新築防水工事、改修工事、直接受注工事
設備工事業	空調設備工事、冷暖房設備工事、給排水設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,138,997	956,872	9,095,870	—	9,095,870
セグメント間の内部売上高又は 振替高	180	14,871	15,051	△15,051	—
計	8,139,177	971,743	9,110,921	△15,051	9,095,870
セグメント利益	412,741	91,527	504,269	—	504,269
セグメント資産	8,292,464	776,451	9,068,916	△258,653	8,810,262
セグメント負債	4,548,806	393,321	4,942,128	△2,809	4,939,319
その他の項目					
減価償却費	26,832	2,095	28,928	—	28,928
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	34,219	5,961	40,181	—	40,181

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。

(2) セグメント負債の調整額の主なものは、セグメント間取引による債権債務の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	建設工事業	設備工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,729,351	679,902	11,409,253	—	11,409,253
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	53,245	53,245	△53,245	—
計	10,729,351	733,148	11,462,499	△53,245	11,409,253
セグメント利益	665,016	65,743	730,759	△47	730,712
セグメント資産	6,985,579	926,429	7,912,008	△272,131	7,639,877
セグメント負債	3,000,687	497,242	3,497,930	△15,600	3,482,330
その他の項目					
減価償却費	31,261	2,229	33,491	—	33,491
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,200	474	2,674	—	2,674

(注) 1. 調整額の内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、たな卸資産の未実現利益等の調整額△47千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額の主なものは、提出会社の関係会社株式等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額の主なものは、セグメント間取引による債権債務の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	1,786,917	建設工事業
大成建設株式会社	1,373,953	建設工事業

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
鹿島建設株式会社	2,895,321	建設工事業
大成建設株式会社	1,506,087	建設工事業
株式会社大林組	1,266,978	建設工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	4,474.07円	4,784.86円
1株当たり当期純利益	423.67円	481.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	366,151	417,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	366,151	417,824
普通株式の期中平均株式数(株)	864,237	867,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<参考>個別工種別受注高・売上高・繰越高

区分		前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		比較増減(△は減)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
受注高	新築防水工事	3,633,364	47.1%	3,155,096	41.4%	△478,268	△13.2%
	改修工事	2,829,381	36.6%	3,344,371	43.9%	514,989	18.2%
	直接受注工事	1,261,425	16.3%	1,123,322	14.7%	△138,102	△10.9%
	合計	7,724,172	100.0%	7,622,790	100.0%	△101,381	△1.3%
売上高	新築防水工事	3,607,407	44.3%	6,180,237	57.6%	2,572,829	71.3%
	改修工事	3,423,998	42.1%	3,313,781	30.9%	△110,217	△3.2%
	直接受注工事	1,107,771	13.6%	1,235,332	11.5%	127,560	11.5%
	合計	8,139,177	100.0%	10,729,351	100.0%	2,590,173	31.8%
繰越高	新築防水工事	5,100,791	68.6%	2,075,651	47.9%	△3,025,140	△59.3%
	改修工事	1,742,182	23.4%	1,772,772	40.9%	30,589	1.8%
	直接受注工事	594,539	8.0%	482,529	11.2%	△112,010	△18.8%
	合計	7,437,514	100.0%	4,330,953	100.0%	△3,106,560	△41.8%

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。また、構成比率及び増減率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。

4. その他

(1) 役員の変動(2020年12月22日付予定)

- ①代表取締役会長 荻谷 純 (現 代表取締役社長)
- ②代表取締役社長 勝又 健 (現 取締役)

(2) 子会社の商号変更

当社の連結子会社である株式会社塩谷商会は、2020年10月1日より株式会社マサルファシリティーズに商号変更を行っております。